

平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ACKグループ
 コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 廣谷 彰彦
 (氏名) 平山 光信

TEL 03-6311-6641

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	4,524	20.6	△987	—	△993	—	△567	—
23年9月期第1四半期	3,750	2.8	△1,306	—	△1,327	—	△839	—

(注) 包括利益 24年9月期第1四半期 △595百万円 (—%) 23年9月期第1四半期 △853百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	△111.98	—
23年9月期第1四半期	△152.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期第1四半期	20,833	4,683	20.9	860.16
23年9月期	17,838	5,321	27.9	981.96

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 4,362百万円 23年9月期 4,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△4.9	△900	—	△950	—	△650	—	△128.17
通期	30,800	6.9	330	87.4	280	172.7	100	—	19.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期1Q	5,840,420 株	23年9月期	5,840,420 株
② 期末自己株式数	24年9月期1Q	768,881 株	23年9月期	768,881 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期1Q	5,071,539 株	23年9月期1Q	5,494,535 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による停滞から一部回復の兆しが見られるものの、円高の定着や欧州の財政危機による金融不安等により、先行きについては不透明な状況にあります。

当社グループにおいて、海外分野は事業譲受から4年目に入り、安定した受注活動と着実な受注獲得により、当第1四半期連結累計期間における海外分野の受注高は20億83百万円（前年同四半期比19.3%増）と前年同四半期を上回る成果となっております。

さらに、パシフィックコンサルタンツグループ(株)と国内外の民間事業、主として海外の民間事業を協力して遂行することを目的として平成23年10月1日付で業務提携契約を、平成23年12月22日付で合弁会社設立に向けた合弁契約を締結しております。

国内公共分野において、震災復興関連では復興計画に先行する測量調査業務で受注が増加いたしました。第3次補正予算成立の遅れにより当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期並みに留まりました。今後においては、大規模な第3次補正予算が平成23年11月に成立し、第2四半期連結会計期間以降本格的な執行が見込まれることから、積極的に受注活動に取り組み、復興事業に貢献してまいります。

国内民間分野では、震災関連として、放射線量測定器の販売、各種ビル施設の耐震診断調査業務や液状化調査業務を受注し、震災関連以外にも土壌汚染調査・浄化工事、解体工事の受注が好調であり、受注高は大幅に増加させております。

売上高は、当社グループの売上高の割合が3月以降に偏る季節変動特性を有しているため、例年第1四半期連結累計期間は少なくなります。一方で、販売費及び一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、第3四半期連結累計期間までは営業損失を計上する傾向にあります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は67億98百万円(前年同四半期比5.3%増)、売上高は前期からの繰越受注残高の増加が寄与し、45億24百万円(同20.6%増)、営業損失9億87百万円(前年同四半期は13億6百万円)、経常損失は9億93百万円(同13億27百万円)、四半期純損失は5億67百万円(同8億39百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業は、前期からの繰越受注残高の増加が寄与し、売上高は33億14百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。営業損失は、季節変動特性の要因により8億92百万円（前年同四半期は10億11百万円）となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業は、土壌汚染調査・浄化工事の売上高が大きく、売上高は10億70百万円（前年同四半期比53.0%増）と増加し、営業損失も38百万円（前年同四半期は2億24百万円）と大幅に改善しております。

(その他事業)

その他事業は、前期にあった大口販売の反動により、売上高は3億9百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。利益面においては、売上が第2、第3四半期連結会計期間に集中する季節変動特性を有しているため、営業損失59百万円（前年同四半期は57百万円）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約のほか当座借越契約、私募債の発行並びに長期借入契約を締結することにより借入枠を確保しております。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は208億33百万円と、前連結会計年度末に比べ29億95百万円増加いたしました。これは主に、未成業務支出金の増加17億10百万円によるものであります。なお、未成業務支出金については、当社グループにおける業務の売上時期が3月以降に集中することから、3月に向けて段階的に増加いたします。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べ36億33百万円増加し、161億50百万円となりました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄う短期借入金の増加33億10百万円、未成業務受入金の増加4億38百万円によるものであります。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ6億37百万円減少し、46億83百万円となりました。これは、季節変動特性により第1四半期連結累計期間において四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少しているためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の受注及び生産状況は概ね計画通りに推移しており、現時点において業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されておらず、平成23年11月14日に発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,167	2,249,762
受取手形及び売掛金	5,182,188	4,719,669
商品	9,258	9,403
未成業務支出金	5,532,595	7,243,383
繰延税金資産	459,947	862,849
その他	691,492	852,836
貸倒引当金	△7,510	△7,322
流動資産合計	13,135,138	15,930,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	820,500	858,712
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	221,092	349,559
土地	976,522	976,522
その他（純額）	38,967	45,513
有形固定資産合計	2,057,083	2,230,307
無形固定資産		
ソフトウェア	196,918	209,653
のれん	798,828	765,361
その他	166,400	136,838
無形固定資産合計	1,162,147	1,111,853
投資その他の資産		
投資有価証券	149,049	137,458
長期貸付金	20,996	19,803
差入保証金	913,334	1,019,853
繰延税金資産	333,060	314,146
破産更生債権等	26,343	24,751
その他	38,934	44,955
貸倒引当金	△23,103	△22,907
投資その他の資産合計	1,458,616	1,538,061
固定資産合計	4,677,847	4,880,223
繰延資産		
社債発行費	25,496	22,920
繰延資産合計	25,496	22,920
資産合計	17,838,483	20,833,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475,355	1,481,528
未成業務受入金	3,834,775	4,273,364
短期借入金	1,670,000	4,980,000
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
未払法人税等	60,874	12,566
賞与引当金	326,601	388,607
受注損失引当金	287,258	333,927
その他	1,375,900	1,362,150
流動負債合計	9,370,766	13,172,145
固定負債		
社債	1,190,000	1,190,000
長期借入金	550,000	500,000
退職給付引当金	560,695	517,681
役員退職慰労引当金	220,707	185,790
負ののれん	258,721	240,241
繰延税金負債	303,996	274,628
その他	62,155	69,586
固定負債合計	3,146,275	2,977,927
負債合計	12,517,041	16,150,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	4,019,895	3,411,761
自己株式	△292,383	△292,383
株主資本合計	4,978,818	4,370,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	△8,349
その他の包括利益累計額合計	1,214	△8,349
少数株主持分	341,409	321,318
純資産合計	5,321,441	4,683,653
負債純資産合計	17,838,483	20,833,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,750,499	4,524,231
売上原価	3,229,883	3,748,740
売上総利益	520,616	775,491
販売費及び一般管理費	1,827,499	1,762,879
営業損失(△)	△1,306,882	△987,387
営業外収益		
受取利息	1,340	840
受取配当金	2,787	942
保険配当金	25,509	12,961
負ののれん償却額	18,480	18,480
その他	4,137	10,984
営業外収益合計	52,255	44,208
営業外費用		
支払利息	12,442	13,381
為替差損	55,205	3,193
支払手数料	2,921	25,403
その他	1,967	8,271
営業外費用合計	72,537	50,248
経常損失(△)	△1,327,164	△993,427
特別利益		
固定資産売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	1,238	—
特別利益合計	1,240	—
特別損失		
固定資産除却損	14,185	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,692	—
特別損失合計	40,877	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,366,801	△993,427
法人税、住民税及び事業税	31,849	3,787
法人税等調整額	△540,902	△410,950
法人税等合計	△509,053	△407,163
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△857,748	△586,264
少数株主損失(△)	△18,405	△18,347
四半期純損失(△)	△839,343	△567,917

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△857,748	△586,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,945	△9,620
その他の包括利益合計	3,945	△9,620
四半期包括利益	△853,802	△595,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△835,282	△577,481
少数株主に係る四半期包括利益	△18,520	△18,403

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,907,235	682,245	161,018	3,750,499	—	3,750,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	801	16,980	168,385	186,167	△186,167	—
計	2,908,036	699,226	329,404	3,936,666	△186,167	3,750,499
セグメント損失(△)	△1,011,359	△224,322	△57,702	△1,293,384	△13,498	△1,306,882

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,293,384
セグメント間取引消去	96,235
全社費用	△109,734
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,306,882

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
1,650,653	1,191,660	402,202	505,982	3,750,499

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,310,737	1,061,942	151,551	4,524,231	—	4,524,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,502	8,150	157,724	169,376	△169,376	—
計	3,314,239	1,070,092	309,275	4,693,607	△169,376	4,524,231
セグメント損失（△）	△892,131	△38,477	△59,022	△989,631	2,244	△987,387

（注）セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△989,631
セグメント間取引消去	99,903
全社費用	△97,659
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△987,387

（注）全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社の合併に伴い報告セグメントの見直しを行い、「インフラ・マネジメントサービス事業」に含めていたビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）事業等を「その他事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 地域に関する情報

売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中近東	その他	計
2,376,292	1,524,725	255,461	367,751	4,524,231

（注）売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。